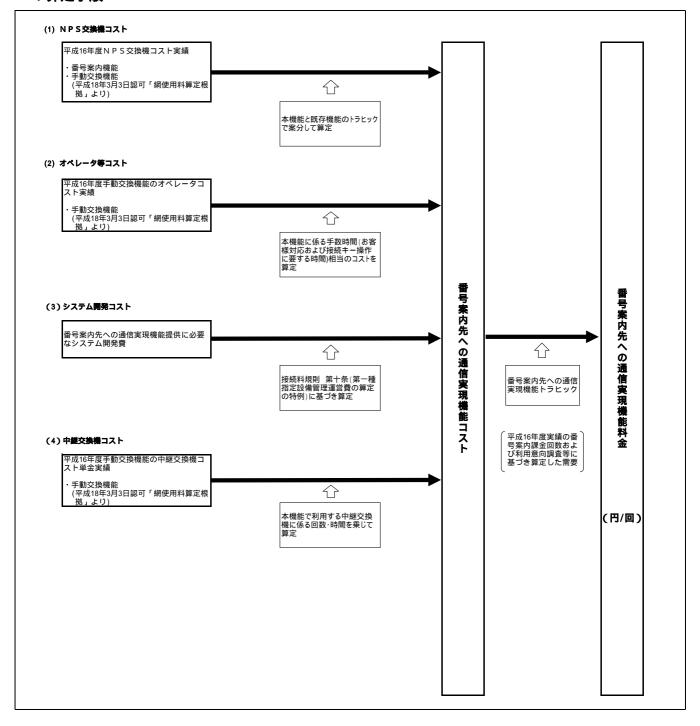
網使用料算定根拠(西日本)

目 次

I . 算定手順	2
Ⅱ. 原価の算定および料金の設定	3
Ⅲ. 網改造料に準拠した算定に使用する繰延資産比率、 投資等比率、貯蔵品比率の算定	····· 4
Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定	5
Ⅴ. 資本構成比率の算定	6
Ⅵ. 他人資本利子率の算定	7
Ⅷ. 自己資本利益率の算定	8
Ⅷ. 利益対応税率の算定	9
IX. 料金設定に使用したトラヒック等	10
(別紙) 1. 番号案内機能〈平成18年3月3日認可〉の算定根拠 2. 手動交換機能〈平成18年3月3日認可〉の算定根拠 3. 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率 〈平成18年3月3日認可〉の算定根拠	12

. 算定手順



.原偏の算定および料金の設定

(1)原価の算定

A . N P S交換機 a .既存のN P S交換機コスト (単位:百万円) 番号案内設備 手動交換機能 NPS交換機能 区分 NPS交換機 オペレータ等 備老 (注2) (注1) 1,745 平成16年度実績 指定設備管理運営費 13,710 1,667 12,043 373 295 他人資本費用 レートペース×他人資本比率×他人資本利子率 自己資本費用 レートパース×自己資本比率×自己資本利益率 利益対応税 58 17 (自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率 合計 13,881 1,717 12,164 380 81 299 1,798 + + + 1,463 平成16年度実績 正味固定資産 3,694 1.380 2,314 84 正味固定資産×投資等比率 投資等 正味固定資産×貯蔵品比率 貯蔵品

運転資本 1,635 182 (設備管理運営費-(租税公課+ 減価償却費+ 固定資産除却損))×45.625日÷365日 レートベース 5,375 1,571 3,804 120 1,663 有利子負債以外の負債の額 578 169 23 13 179 レートペースx他人資本比率x有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合 409 租税公課 41 26 減価償却費 250 249 263 平成16年度実績

(注1)(別紙 1)番号案内機能(H18.3.3認可)の網使用料算定根拠の7の(1)の番号案内設備の手動固有より (注2)(別紙 2)手動交換機能(H18.3.3認可)の網使用料算定根拠の8の(1)の手動交換設備より

b.番号案内先への通信実現機能に係るNPS交換機コスト

区分	コスト等	備考
N P S 交換機コスト(百万円)	1,798	(1)のAのaの NPS交換機計より
NPS交換機トラヒック比率	14.34%	. 料金設定に使用したトラヒック等の2の(1)より
N P S 交換機コスト(百万円)	258	x

B . オペレータ等コスト

区分	コスト等	備考
手動交換機能のオペレータ等コスト(百万円)	299	(1)のAのaの 手動交換機能のオペレータ等より
手動交換機能のオペレータ応対回数(干回)	5,476	平成16年度実績
手動交換機能の1回あたりのオペレータ応対時間(秒)	34.4	十成10年投表環
番号案内先への通信実現機能のオペレータ1回あたり応対時間(秒)		お客様対応および接続キー操作に要する時間
番号案内先への通信実現機能の対象となるオペレータ応対回数(千回)	4,005	N T T 固定電話発信による電話番号案内のうちオペレータによる口頭案内回数の平成16年度実績(ただし、複数番号案内、フリーダイヤル番号等、番号案内先への通信実現機能の対象外となるものを除く)
番号案内先への通信実現機能のオペレータ等コスト(百万円)	127	÷ ÷ x x

C . システム開発コスト (単位:百万円) コスト等 創設費 377 設備管理運営費 -接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 他人資本費用 自己資本費用 利益対応税 合計 102 + + +

D.中継交換機コスト

- 1 1202					
区分 コスト等 備考		備考			
通信回数(干回)		26,115	IX. 料金設定に使用したトラヒック等の2の(2)の 回数より		
通信時間(千時間)		910	IX.料金設定に使用したトラヒック等の2の(2)の 時間より		
中継交換 回数比例コスト(円/回) 0.13 (別紙 2) 手動交換機能(H18.3.3認可) の網使用料算定根幾の8の(2)の のBのcより		(別紙2)手動交換機能(H18.3.3認可)の網使用料算定根拠の8の(2)の のBのcより			
コスト 時間比例コスト(円/秒)		0.0008	(別紙 2) 手動交換機能(H18.3.3認可) の網使用料算定根拠の 8 の(2)の の B の d よ り		
中継交換機コスト(百万円)		6	x + x		

(2)料金の設定

番号案内先への通信実現機能

B 5A(1)0 WellAnduk			
区分	料金等	備考	
N P S 交換機コスト(百万円)	258	(1)のAのbの より	
オペレータ等コスト(百万円)	127	(1)のBの より	
システム開発コスト(百万円)	102	(1)のCの より	
中継交換機コスト(百万円)	6	(1)のDの より	
合計(百万円)	493	+ + +	
通信回数(千回)	21,583	IX. 料金設定に使用したトラヒック等の1の番号案内先への通信実現機能の回数より	
料金(円/回)	23	÷	

. 網改造料に準拠した算定に使用する繰延資産比率、投資等比率、貯蔵品比率の算定

建設仮勘定及び投資等の指定設備管理部門の電気通信事業固定資産に対する割合並びに貯蔵品の電気通信事業固定資産に対する 割合。

(1)指定設備管理部門の電気通信事業固定資産等の実績

(単位:百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,617,052 (A)
指定設備管理部門における建設仮勘定 1	34,044 (B)
指定設備管理部門の投資等(収益の見込まれないもの) 2	5,388 (C)

- 1 繰延資産は発生していないので無しとする。
- 2 投資等は、次の例示のような収益性の見込まれない出資金、保証金・負担金等である。
- (例)出資金...「通信・放送機構」への出資金

保証金・負担金等…敷金、権利金、アーケート・負担金等

(2)電気通信事業固定資産等の実績

(単位:百万円)

		-	
	区分	首末平均残高	
電気通信事	業固定資産	3,043,694 (A)	,
	建設仮勘定	36,257 (B))
貯蔵品		31,393 (C)	<u> </u>

貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品(新品)であり、金額は月末在庫額の年平均値である。 (例)ケーブル類、保安器、ジャック類、工事材料品(ジャンパ線等)

(3)繰延資産比率

区分	比率	備考				
繰延資産比率	0.0132	(1)の(B) / ((A) - (B))				

(4)投資等比率

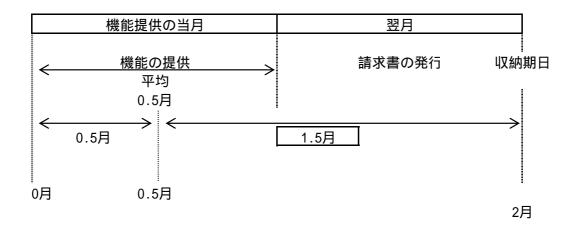
区分	比率	備考
投資等比率	0.0021	(1)の(C) / ((A) - (B))

(5)貯蔵品比率

区分	比率	備考
貯蔵品比率	0.0104	(2)の(C) / ((A) - (B))

.接続料収納までの平均的な日数の算定

(1)機能の提供と接続料の収納までの日程

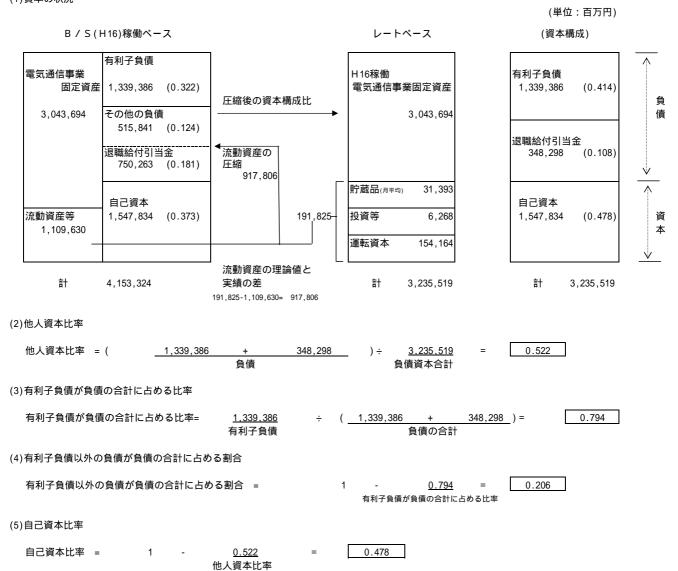


(2)機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

.資本構成比率の算定

(1)資本の状況



.他人資本利子率の算定

(1)有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成16年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 1.44%

	(単位:%)
年度	16
区分	
他人資本利子率	1.44

(注)借入金の平均利子率である。

(2)有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 1.34%

(単位:%)

年度	12	13	14	15	16	平均
他人資本利子率	1.64	1.29	1.13	1.11	1.52	1.34

(注)国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3)他人資本利子率

他人資本利子率 = <u>1.44% × 0.794 + 1.34% × 0.206</u> = <u>1.42%</u>

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

. 自己資本利益率の算定

1. С А Р М的手法による自己資本利益率

(単位:%)

年度区分	14	15	16	平均(注4) 3年平均
主要企業の自己資本利益率(注1)	2.61	4.83	5.37	-
値の適用				-
リスクフリーレート(注2)	1.13	1.11	1.52	-
-	1.48	3.72	3.85	-
選択される自 = 0.6 己資本利益率 (注3)	2.02	3.34	3.83	<u>3.06</u>

- (注1)主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成16年度は速報値である。
- (注1) エ安正案の自己資本利益率は、自経経言指標すより。但し、平成10年度は歴報値である。 (注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債(利付・10年物)の利回りを使用した。 (注3) 値については、昨年度と同とした。
- (注4)算定期間については、3年間とした。

2 . 主要企業の過去 5 年間の自己資本利益率

(単位:%)

年度 区分	12	13	14	15	16	平均
主要企業の自己資本利益率	2.47	0.41	2.61	4.83	5.37	<u>2.97</u>

- (注)「日経経営指標」より。ただし平成16年度は速報値である。
- 3.料金算定に採用した自己資本利益率

上記1,2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 =

2.97%

. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

利益対応税率 = 65.40%

(算定方法)

1.税引前利益に対する率の算定

税引前利益をy、税額をxnとする。

事業税実効税率

事業税額を×1とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.072$$

 $x_1 = \underbrace{0.072}_{1+0.072} x y = \underbrace{0.0672 y}_{0.0672 y}$

法人税実効税率

法人税額をx2とする。

= 0.2798 y

道府県民税実効税率

道府県民税額を x 3とする。

<u>0.0140 y</u>

市町村民税実効税率

市町村民税額を×4とする。

$$=0.2798y \times 0.123 =$$

0.0344 y

税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額をxとする。

$$X = X 1+ X 2+ X 3+ X 4$$

= <u>0.3954 y</u>

2.税引後利益に対する率の算定

税引後利益をz、税引前利益をy、税額をxとする。

税引前利益 y

利益対応税

x = 0.3954 y

税引後利益

z = (1-0.3954) y

IX. 料金設定に使用したトラヒック等

1. サービス別トラヒック

区分	回数(千回)	時間(千時間)	備考
番号案内サービス接続機能	250, 298		
手動交換サービス接続機能	1, 380	245	平成16年度実績
番号案内先への通信実現機能	21, 583	752	平成16年度実績の番号案内課金回数および利用意向調査等 に基づき算定した需要
計	273, 261	3, 479	

2. 交換機を経由するトラヒック

(1) NPS交換機トラヒック比率(回数・時間複合比)

区分	比率	備考
番号案内先への通信実現機能	14. 34%	1の計に対する番号案内先への通信実現機能の比率(回数・時間別)に回数比例コストと時間比例コストの比率(下表)を加味して算定

・回数比例コストと時間比例コストの比率

区分	回数比例コスト	時間比例コスト	備考
ディジタル市外交換機のコスト比率	0. 5303	0. 4697	(別紙3) XI. 料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率(H18.3.3認可)の網使用料算定根拠の2の(2) 比率より

(2)中継交換機トラヒック

区分	回数(千回)	時間(千時間)	備考
①番号案内先への通信実現機能トラヒック	21, 583	752	1の番号案内先への通信実現機能より
②1通信あたりの中継交換機平均利用回数(回)			一般通話のZA別トラヒック実績およびNPS交換機の設置ZAに基づき算定
③中継交換機を利用するトラヒック	26, 115	910	①×②

(別紙1)番号案内機能の算定根拠・・・(平成18年3月3日第可の網使用料算定根拠より抜粋)

7.番号案内機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

					内訳				
	区分	番号案内	番号案内設備	手動固有	自動案内固有(エン	ジェルライン)	自動案内固有	TDIS	備考
		データベース					(あんないジョーズ)		
				オペレータ	APC	Z C ~ Z C	自動案内装置		
				NPS • ZC ~ ZC	(DDX網含む)		(FR網含む)		
				固有伝送路					
指	定設備管理運営費	1,651	14,063	13,710	29	0.4	17	307	参考1.設備区分別の費用明細表より
他	人資本費用	8	41	40	0	0	0	1	レートペース×他人資本比率×他人資本利子率
自	己資本費用	15	79	76	0	0	0	2	レートペース×自己資本比率×自己資本利益率
利	益対応税	11	57	55	0	0	0	1	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
合	計	1,685	14,240	13,881	29	0.4	17	311	+ + +
	正味固定資産	865	3,830	3,694	10	0	0	126	参考2.設備区分別固定資産明細表より
	投資等	2	8	8	0	0	0	0	正味固定資産×投資等比率
	貯蔵品	9	39	38	0	0	0	1	正味固定資産×貯蔵品比率
	運転資本	200	1,676	1,635	3	0	2	36	(設備管理運営費-(租税公課+ 減価償却費+ 固定資産除却損))×45.625日÷365日
レ	ートベース	1,076	5,553	5,375	13	0	2	163	+ + +
有	利子負債以外の負債の額	116	597	578	1	0	0	18	レートペース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
租	税公課	13	43	41	0	0	0	2	
減	価償却費	32	520	499	2	0	0	18	参考1.設備区分別の費用明細表より
固	定資産除却損	4	93	92	0	0	0	1	

(2)料金の設定

番号案内サービス接続機能

・中継交換機等接続の場合

A . データベースコスト

		区分	コスト等	備考		
a.原価			1,707	b+c		
b.	番号案内テ	ータベース原価(百万円)	1,685	(1)の 番号案内データベースより		
C.	TDIS登	録料(百万円)	22	平成16年度西日本登録分		
d.手動固	有DB部	(百万円)	184	a×e		
	e.手動固有 D B 相当率(%)			平成16年度実績		
f.手自動	f.手自動共通 D B 部 (百万円)			a - d		
g.	g.手動案内総検索回数(千回)			平成16年度実績		
h.	自動案内総	検索回数(千回)	2,445	十成10年及天規		
i.番号第	《内総検索』	回数(千回)	360,709	g+h		
j.	手動固有 D	Bコスト(円)	0.51	d ÷ g		
k.	k. 手自動共通 D B コスト (円)			f ÷ i		
I.1検索あたりコスト(円)			4.73	j+k		
m.課金率(%)			83.4%	平成16年度実績		
n.1課金	案内あたり	(円)	5.67	I ÷ m		

B . オペレータ等コスト

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	13,881	(1)の 番号案内設備の内訳(手動固有)より
b.番号案内課金回数(手動) (千回)	218,909	平成16年度実績
c.1課金案内あたり(円)	63.41	a ÷ b

C . 中継交換コスト

区分	コスト等	備考
a.回数比例コスト(円/回)	0.13	平成16年度実績
b.時間比例コスト(円/秒)	0.0008	十成10年及天順
c.平均通信時間(秒)	35.7	. 料金設定に使用したトテヒックより
d.平均経由回数(回)	1.7	
e. 1 通信当たりの平均検索数	1.0487	平成16年度実績
f.課金率(%)	83.4%	
g.1課金案内あたり(円)	0.31	(a + b × c) × d ÷ e ÷ f

D . 合計

区分	料金等	備考
a.データベース(円/回)	5.67	Aのnより
b.オペレータ等(円/回)	63.41	Bのcより
c.中継交換(円/回)	0.31	Cのgより
d.料金(円/1案内)	69	a + b + c

端末回線線端等接続の場合

A.端末系交換コスト

区分	コスト等	備考
a.回数比例コスト(円/回)	0.63	平成16年度実績
b.時間比例コスト(円/秒)	0.0274	十成10年及关照
c. 平均通信時間(秒)	35.7	. 料金設定に使用したトラヒックより
d. 1 通信当たりの平均検索数	1.0487	平成16年度実績
e.課金率(%)	83.4%	下ル10年度大概
f.1課金案内あたり(円)	1.84	(a + b × c) ÷ d ÷ e

B.中継伝送コスト

区分	コスト等	備考
a. 時間比例コスト(円/秒)	0.0060	平成16年度実績
b.平均通信時間(秒)	35.7	. 料金設定に使用したトラヒックより
c. 1 通信当たりの平均検索数	1.0487	平成16年度実績
d.課金率(%)	83.4%	十成10千及天順
e.1課金案内あたり(円)	0.24	$a \times b \div c \div d$

C .合計

区分	料金等	備考
a.ZC接続コスト(円/回)	69.39	中継交換機等接続の場合のDのa+b+cより
b.端末系交換コスト(円/回)	1.84	Aのfより
c. 中継伝送コスト(円/回)	0.24	Bのeより
d.料金(円/1案内)	71	a + b + c

(別紙2)手動交換機能の算定根拠・・・(平成18年3月3日認可の網使用料算定根拠より抜粋)

8.手動交換機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

区分	手動交換設備	備考		
指定設備管理運営費	373	3 参考1.設備区分別の費用明細表より		
他人資本費用	2	レ-トベース×他人資本比率×他人資本利子率		
自己資本費用	3	ν-M [*] -λ×自己資本比率×自己資本利益率		
利益対応税	2	(自己資本費用+(有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率		
合計	380	+ + +		

正味固定資産	167	参考2.設備区分別固定資産明細表より			
投資等	0	正味固定資産×投資等比率			
貯蔵品	2	正味固定資産×貯蔵品比率			
運転資本	43	(設備管理運営費-(租税公課+ 減価償却費+ 固定資産除却損))×45.625日÷365日			
ートベース	212	+ + +			
利子負債以外の負債の額	23	3 レートバース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合			
税公課	2				
価償却費	24	24 参考1.設備区分別の費用明細表より			
定資産除却損	4	4			
	投資等	投資等 0 貯蔵品 2 運転資本 43 ノートベース 212 利子負債以外の負債の額 23 税公課 2 価償却費 24			

(2)料金の設定

手動交換サービス接続機能

A .手動交換設備コスト

区分	コスト等	備考
原価(百万円)	380	(1)の より

B. Z C コスト (手動固有見合)

	区分	コスト等	備考	
a.通信回数	(千回)	1,521	.料金設定に使用したトラヒックより	
b.通信時間	(千時間)	150	- 科並設定に使用したドブロックより	
中継交換	c.回数比例コスト(円/回)	0.13	亚达16年度字结	
コスト	d.時間比例コスト(円/秒)	0.0008	平成16年度実績	
e.ZC(手	動固有)コスト(百万円)	1	a x c + b x d	

C .合計

区分	料金等	備考
a.手動交換設備コスト(百万円)	380	A J U
b. Z C コスト (百万円)	1	Bのeより
c.合計(百万円)	381	a + b
d.手動接続回数(千回)	1,380	.料金設定に使用したトラヒックより
e. 1 呼あたり (円/回)	276	c ÷ d

(別紙3)料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率・・・(平成18年3月3日認可の網使用料算定根拠より抜粋)

Ⅰ.料金設定に使用した回数比例コストと時間比例コストの比率

1.伝送路

伝送路については、通信中保持される設備のため、すべて時間比例とした。

2.交換機

交換機については、平成16年度末の取得固定資産価額により、以下のとおり算定した。

(単位:億円)

(1)ディジタル市内交換機(GC、ISM)

(1)) 1/ /// ((1)	「MICエンリン対策に又に)		
	通信回数に比例する 設備	通信時間に比例する 設備	左記以外の設備	
区分		ディジタル交換機の通話 路装置、DMS-10形交換 集線装置等	·	+
固定資産価額	2,181	7,559	7,036	9,740
比率	0.2239	0.7761	-	1.0000

(2)ディジタル市外交換機(GMC、ZC)

(-), 1, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	CINC CINC LC			
	通信回数に比例する 設備	通信時間に比例する 設備	左記以外の設備	
	ディジタル交換機の中央 処理装置、試験装置架 等	ディジタル交換機の通話 路装置、トランク架等	•	+
固定資産価額	252	223	100	475
比率	0.5303	0.4697	-	1.0000

3.信号網

信号網については、呼の設定および解放に使用する設備のため、すべて回数比例とした。